

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

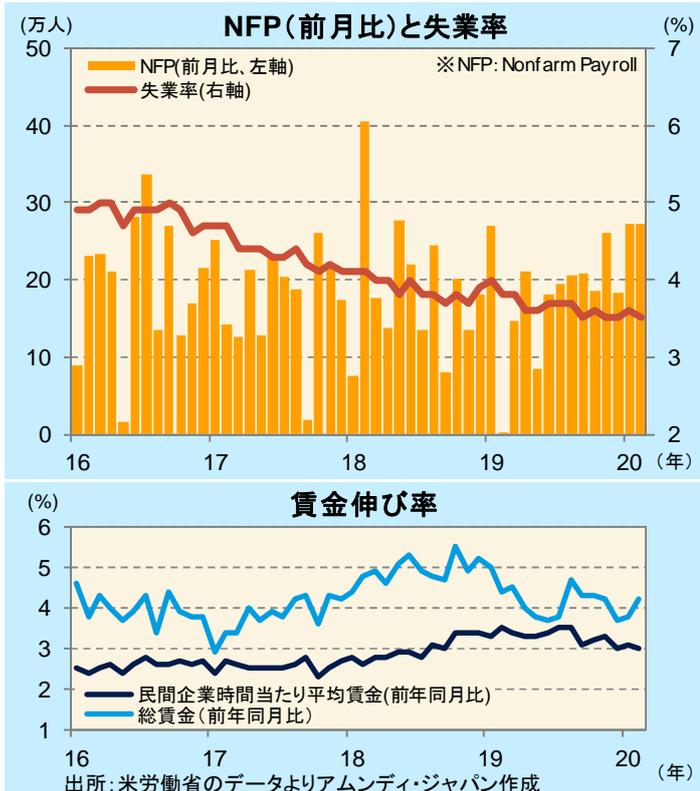
米国雇用統計(2月)～新型コロナウイルスの影響は？

- ① 2月の非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+27.3万人と高水準の増加幅です。雇用環境は良好です。
- ② 米国でも新型コロナウイルスの感染が拡大しており、経済活動自粛で雇用増が鈍化する可能性があります。
- ③ 世界的な景気後退が懸念されて質への逃避が起きていますが、こういう局面で市場は行き過ぎがちです。

新型コロナウイルス感染拡大の影響はこれから

3月6日、米労働省が発表した2月の雇用統計(速報)では、非農業部門雇用者数(NFP)が前月比+27.3万人でした。前月と並び、高水準の増加幅となりました。暖冬の影響で建設業が堅調なほか、ヘルスケア、外食も好調でした。また、民間企業の時間当たり平均賃金は前年同月比+3.0%と、底堅く推移しています。総賃金(雇用者数や労働時間の変化も加味した賃金)も前年同月比+4.2%(前月比+0.4ポイント)と個人消費にとって追い風です。

新型コロナウイルスの感染者が米国でも拡大しています。世界保健機関(WHO)によると3月8日時点の感染者数は213名で、直近1週間で3倍以上に拡大しており、今後、雇用環境に影響が出る可能性があります。特に、サービス業を中心に雇用削減のケースが出るなど、全体の雇用の増加ペースが落ち込むことが考えられます。



質への逃避の性質

ドル・円相場は世界的な景気後退が懸念されて「質への逃避」が起きており、本日、ドル・円相場は一時1ドル101円台に急進、日経平均株価は2019年1月以来の2万円割れとなりました。

質への逃避は、過去、世界同時多発テロ(2001年3月)、リーマンショック(2008年9月)などで起きました。逃避が起きている最中に転換点を押し量るのは困難ですが、こういう局面では相場の行き過ぎを生み出しがちです。投資環境が一旦市場に追い風となると、急速に反対方向に動くことがあることに留意が必要と考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2003036>